【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年３月23日
【事業年度】	第79期(自　2023年４月１日　至　2024年３月31日)
【会社名】	水戸証券株式会社
【英訳名】	Mito Securities Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　小　林　克　徳
【本店の所在の場所】	東京都文京区小石川一丁目１番１号
【電話番号】	03(6739)0310　大代表
【事務連絡者氏名】	財務部長　玉　利　正　伸
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区小石川一丁目１番１号
【電話番号】	03(6739)0310　大代表
【事務連絡者氏名】	財務部長　玉　利　正　伸
【縦覧に供する場所】	水戸支店 （茨城県水戸市南町二丁目６番10号） 館山支店 （千葉県館山市北条2207番地） 東松山支店 （埼玉県東松山市六反町８番地３） 秦野支店 （神奈川県秦野市寿町１番５号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2024年６月26日に提出いたしました第79期(自　2023年４月１日　至　2024年３月31日)有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部　企業情報

第１　企業の概況

１　主要な経営指標等の推移

第一部　企業情報

第４　提出会社の状況

５　業務の状況

（３）自己資本規制比率

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

第１　企業の概況

１　主要な経営指標等の推移

（訂正前）

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	2020年３月	2021年３月	2022年３月	2023年３月	2024年３月
（省略）					
自己資本規制比率　（%）	712.5	697.1	695.4	695.7	686.0
（省略）					

（訂正後）

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	2020年３月	2021年３月	2022年３月	2023年３月	2024年３月
（省略）					
自己資本規制比率　（%）	712.5	697.7	692.7	695.9	686.1
（省略）					

第４　提出会社の状況

５　業務の状況

（３）自己資本規制比率

（訂正前）

区分			前事業年度 (2023年３月31日)	当事業年度 (2024年３月31日)
基本的項目(百万円)		(A)	33,823	34,597
補完的項目(百万円)	その他有価証券 評価差額金(評価益)等		3,897	7,317
	金融商品取引責任準備金等		101	94
	計	(B)	3,999	7,412
控除資産(百万円)		(C)	5,738	5,687
固定化されていない 自己資本の額(百万円)	(A)＋(B)－(C)	(D)	32,084	36,322
リスク相当額(百万円)	市場リスク相当額		1,444	2,243
	取引先リスク相当額		304	315
	基礎的リスク相当額		2,862	2,735
	計	(E)	4,611	5,294
自己資本規制比率(%)	(D)／(E)×100		695.7	686.0

(注)　金融商品取引法第46条の６第１項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

前事業年度の市場リスク相当額の月末平均額は1,412百万円、月末最大額は1,541百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は355百万円、月末最大額は418百万円であります。

当事業年度の市場リスク相当額の月末平均額は1,522百万円、月末最大額は2,243百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は425百万円、月末最大額は585百万円であります。

（訂正後）

区分		前事業年度 (2023年３月31日)	当事業年度 (2024年３月31日)
基本的項目(百万円)	(A)	33,823	34,597
補完的項目(百万円)	その他有価証券 評価差額金(評価益)等	3,897	7,317
	金融商品取引責任準備金等	101	94
	計 (B)	3,999	7,412
控除資産(百万円)	(C)	5,738	5,687
固定化されていない 自己資本の額(百万円)	(A)＋(B)－(C) (D)	32,084	36,322
リスク相当額(百万円)	市場リスク相当額	1,443	2,242
	取引先リスク相当額	304	315
	基礎的リスク相当額	2,862	2,735
	計 (E)	4,610	5,293
自己資本規制比率(%)	(D)／(E)×100	695.9	686.1

(注) 金融商品取引法第46条の６第１項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。
前事業年度の市場リスク相当額の月末平均額は1,417百万円、月末最大額は1,541百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は355百万円、月末最大額は418百万円であります。
当事業年度の市場リスク相当額の月末平均額は1,535百万円、月末最大額は2,242百万円、取引先リスク相当額の月末平均額は425百万円、月末最大額は585百万円であります。